

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月15日

上場会社名 アスミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 229A URL https://asumi-hd.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷岡哲広
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営本部長 (氏名)神代丈生 (TEL) 078(742)6682
 定時株主総会開催予定日 2025年2月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2025年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	6,317	39.1	172	339.4	148	230.1	135	210.1
2023年11月期	4,542	—	39	—	44	—	43	—

(注) 包括利益 2024年11月期 135百万円(210.1%) 2023年11月期 43百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	38.92	—	31.6	4.9	2.7
2023年11月期	12.55	—	12.9	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 ー百万円 2023年11月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2024年2月28日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	2,354	496	21.1	142.44
2023年11月期	3,638	360	9.9	103.52

(参考) 自己資本 2024年11月期 496百万円 2023年11月期 360百万円

- (注) 1. 当社は、2024年2月28日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	1,468	△38	△1,311	366
2023年11月期	△1,664	67	1,415	249

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2023年11月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年11月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年11月期(予想)	—	—	—	0	—	—

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,460	△13.6	458	165.6	462	212.6	302	123.3	86.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年11月期	4,100,000株	2023年11月期	4,100,000株
2024年11月期	615,000株	2023年11月期	615,000株
2024年11月期	3,485,000株	2023年11月期	3,485,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 当社は、2022年12月1日に関西タクト株式会社による単独株式移転により設立しました。当該単独株式移転に伴い、関西タクト株式会社の保有する関西タクト株式会社の自己株式が当社株式に移転したため当社株式を保有するに至りました。会社法第135条第3項において、子会社が保有する親会社株式は相当の時期に処分することが定められていましたので、2024年1月25日に関西タクト株式会社が保有する当社株式615株を取得しました。

2. 当社は、2024年2月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費や設備投資の持ち直し、インバウンド需要が回復するなど、穏やかな景気回復基調が続きました。一方で、国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、先行き不透明な状況が続きました。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為に国土強靱化対策や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移しました。民間投資も、旺盛な物流や都市再開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。一方、建設資材価格が幅広い品目で高騰し、コスト上昇圧力となっていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、不動産開発の分野では、地価の高止まり、一部金融機関の金利引き上げに伴う金利上昇の懸念拡大など楽観視できない状況は続いております。

こうした状況のもと、当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高6,317,128千円(前連結会計年度比39.1%増)、営業利益172,701千円(同339.4%増)、経常利益148,044千円(同230.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益135,632千円(同210.1%増)となりました。

総合建設業部門、デベロップメント事業部門、鉄道関連等建設事業部門、建設資材製造販売総合商社事業部門、それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。

(総合建設事業部門)

総合建設事業部門につきましては、工事の受注の増加および前期末に収益計上できなかった原価回収基準を採用する工事が多く終了した結果、売上高は、3,078,595千円、セグメント損失は、14,001千円となりました。

(デベロップメント事業部門)

デベロップメント事業部門につきましては、2024年4月に新横浜の案件の売却を行ったため、売上高は、1,353,000千円、セグメント利益は、54,591千円となりました。

(鉄道関連等建設事業部門)

鉄道関連等建設事業部門につきましては、旅客数の増加やインバウンド需要の増加等もあり、売上の大部分を占める発注元の西日本旅客鉄道㈱の売上高が回復してきた影響で、売上高は、1,181,528千円、セグメント利益は、90,301千円となりました。

(建設資材製造販売総合商社事業部門)

建設資材製造販売総合商社事業部門につきましては、グループ化によるシナジー効果により、港湾エリアの工事における仕入商品の販売が増加した結果、売上高は、920,369千円、セグメント利益は、29,393千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、仕掛販売用不動産の減少等により前連結会計年度末に比べ1,423,695千円減少(51.3%減)し1,353,998千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、土地の増加等により前連結会計年度末に比べ139,724千円増加(16.2%増)し1,000,505千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金、未成工事受入金、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ939,838千円減少(46.3%減)し1,088,181千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ479,766千円

減少(38.4%減)し769,923千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益(135,632千円)の計上により前連結会計年度末に比べ135,632千円増加(37.6%増)し、496,398千円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ11.2ポイント増加し21.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、366,587千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,468,036千円の獲得(前年同期は1,664,609千円の支出)となりました。これは主に棚卸資産の減少(1,271,308千円)、税金等調整前当期純利益の増加(159,553千円)、売上債権の減少(133,928千円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38,832千円の支出(前年同期は67,626千円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による支出(43,803千円)、有形固定資産の取得による支出(33,275千円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,311,638千円の支出(前年同期は1,415,984千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の減少(1,050,000千円)、長期借入金の返済による支出(359,112千円)等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しは、国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇など、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為に国土強靱化対策や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移すると予測されます。民間投資も、旺盛な物流や都市開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移すると予測されます。

このような状況のもと、次期の業績に関しては、売上高5,460,852千円(当期比13.6%減)、営業利益458,652千円(当期比165.6%増)、経常利益462,819千円(当期比212.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益302,915千円(当期比123.3%増)を見込んでいます。

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,136	402,990
受取手形・完成工事未収入金等	754,236	620,307
未成工事支出金	122,922	10,794
商品及び製品	32,111	32,257
原材料及び貯蔵品	4,036	4,647
仕掛販売用不動産	1,410,526	250,588
前渡金	83,099	7,773
1年内回収予定の長期貸付金	23,471	6,820
未収還付法人税等	29,436	-
その他	38,135	20,467
貸倒引当金	△3,418	△2,649
流動資産合計	2,777,693	1,353,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	289,884	277,201
機械装置及び運搬具(純額)	68,943	60,247
土地	238,834	278,834
その他(純額)	13,233	70,393
有形固定資産合計	610,896	686,677
無形固定資産		
	23,337	22,241
投資その他の資産		
長期貸付金	198,156	204,481
保険積立金	41,141	62,748
繰延税金資産	25,735	56,848
その他	65,042	71,881
貸倒引当金	△103,528	△104,373
投資その他の資産合計	226,548	291,586
固定資産合計	860,781	1,000,505
資産合計	3,638,475	2,354,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,576	330,036
短期借入金	1,050,000	-
1年内返済予定の長期借入金	320,612	540,468
未払金	49,858	71,224
未払法人税等	14,019	53,700
未成工事受入金	108,464	52,620
賞与引当金	2,042	1,862
その他	32,447	38,269
流動負債合計	2,028,019	1,088,181
固定負債		
長期借入金	1,146,258	667,290
退職給付に係る負債	4,933	4,126
繰延税金負債	17,270	8,616
資産除去債務	62,084	61,806
その他	19,143	28,085
固定負債合計	1,249,689	769,923
負債合計	3,277,709	1,858,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	20,500
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	331,766	467,398
自己株式	△12,000	△12,000
株主資本合計	360,766	496,398
純資産合計	360,766	496,398
負債純資産合計	3,638,475	2,354,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	4,542,321	6,317,128
売上原価	3,990,574	5,722,198
売上総利益	551,746	594,929
販売費及び一般管理費	512,442	422,227
営業利益	39,303	172,701
営業外収益		
受取利息	—	2,509
受取家賃	39,599	175
貸倒引当金戻入益	—	953
その他	431	12,093
営業外収益合計	40,031	15,731
営業外費用		
支払利息	22,205	25,080
控除対象外消費税	—	14,664
その他	12,278	644
営業外費用合計	34,483	40,388
経常利益	44,850	148,044
特別利益		
固定資産売却益	5,222	8,209
土地受贈益	—	5,800
保険解約返戻金	24,092	—
特別利益合計	29,315	14,009
特別損失		
固定資産除却損	313	0
減損損失	—	2,500
特別損失合計	313	2,500
税金等調整前当期純利益	73,852	159,553
法人税、住民税及び事業税	22,052	63,688
法人税等調整額	8,060	△39,767
法人税等合計	30,112	23,921
当期純利益	43,740	135,632
親会社株主に帰属する当期純利益	43,740	135,632

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	43,740	135,632
包括利益	43,740	135,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,740	135,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	41,000	-	288,026	△12,000	317,026	317,026
当期変動額						
株式移転による変動	△20,500	20,500			-	-
親会社株主に帰属する当期純利益			43,740		43,740	43,740
当期変動額合計	△20,500	20,500	43,740	-	43,740	43,740
当期末残高	20,500	20,500	331,766	△12,000	360,766	360,766

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	20,500	20,500	331,766	△12,000	360,766	360,766
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			135,632		135,632	135,632
当期変動額合計	-	-	135,632	-	135,632	135,632
当期末残高	20,500	20,500	467,398	△12,000	496,398	496,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,852	159,553
減価償却費	53,544	60,585
長期前払費用償却費	1,449	5,637
減損損失	—	2,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	729	△180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,495	76
受取利息及び受取配当金	△101	△2,551
支払利息	22,205	25,080
固定資産売却損益(△は益)	△5,222	△8,209
土地受贈益	—	△5,800
固定資産除却損	313	—
売上債権の増減額(△は増加)	△325,991	133,928
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,130,790	1,271,308
仕入債務の増減額(△は減少)	107,452	△120,539
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△247,883	△55,843
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,960	9,765
その他	△112,492	9,796
小計	△1,571,399	1,485,108
利息及び配当金の受取額	101	2,551
利息の支払額	△22,179	△25,051
法人税等の支払額	△71,131	△24,008
法人税等の還付額	—	29,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,664,609	1,468,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,072	△33,275
有形固定資産の売却による収入	7,914	8,420
無形固定資産の取得による支出	△1,369	△5,228
貸付による支出	△43,994	△170
長期貸付金の回収による収入	42,668	22,446
保険積立金の積立による支出	△2,748	△18,206
定期預金の預入による支出	—	△43,803
定期預金の払戻による収入	81,676	34,813
その他の支出	△6,446	△3,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,626	△38,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,050,000	△1,050,000
長期借入れによる収入	665,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△296,152	△359,112
リース債務の返済による支出	△2,863	△2,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,984	△1,311,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,998	117,564
現金及び現金同等物の期首残高	430,020	249,022
現金及び現金同等物の期末残高	249,022	366,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額(△は増加)」および「その他負債の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他流動資産の増減額(△は増加)」△88,523千円、「その他負債の増減額(△は増加)」△23,969千円は、「その他」△112,492千円として組替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の支出」△9,195千円は、「保険積立金の積立による支出」△2,748千円「その他の支出」△6,446千円として組替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、建設業と不動産業および製造販売業を行っており、各子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「総合建設事業部門」、「デベロップメント事業部門」、「鉄道関連等建設事業部門」、「建設資材製造販売総合商社事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書計 上額
	総合建設 事業部門	デベロッ プメント 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,255,898	-	703,688	582,734	4,542,321	-	4,542,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,727	-	2,264	158,571	182,563	△182,563	-
計	3,277,625	-	705,953	741,306	4,724,885	△182,563	4,542,321
セグメント利益又は 損失(△)	△20,709	-	10,915	38,790	28,996	10,306	39,303
セグメント資産	2,558,258	-	859,991	301,403	3,719,653	△81,177	3,638,475
その他項目							
減価償却費	31,132	-	18,798	3,576	53,507	37	53,544
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,591	-	291	6,355	39,239	883	40,122

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自2023年12月1日 至2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益 計算書計 上額
	総合建設 事業部門	デベロッ PMENT 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,058,729	1,353,000	1,173,728	731,671	6,317,128	-	6,317,128
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,866	-	7,800	188,698	216,364	△216,364	-
計	3,078,595	1,353,000	1,181,528	920,369	6,533,492	△216,364	6,317,128
セグメント利益又は 損失(△)	△14,001	54,591	90,301	29,393	160,284	12,416	172,701
セグメント資産	1,017,498	257,113	942,245	262,006	2,478,863	△124,360	2,354,503
その他項目							
減価償却費	40,012	-	16,610	3,903	60,526	59	60,585
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	39,499	-	98,483	-	137,982	-	137,982

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)	当連結会計年度 (自2023年12月1日 至2024年11月30日)
1株当たり純資産額	103円52銭	142円44銭
1株当たり当期純利益	12円55銭	38円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年2月28日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年12月1日	(自 2023年12月1日
	至 2023年11月30日)	至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,740	135,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,740	135,632
普通株式の期中平均株式数(株)	3,485,000	3,485,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。